

ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力補強計画（第一期）【インドネシア】

施策所管局課 国別開発協力第一課
 評価年月日 平成 31 年 4 月

1 案件概要	
(1) 供与国名	インドネシア共和国
(2) 案件名	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力補強計画（第一期）
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日，供与条件などを含む	<p>交通混雑が深刻なジャカルタ首都圏において，ジャカルタ首都圏鉄道の旅客輸送能力の増強を図り，もって同首都圏の深刻化する交通渋滞の緩和を通じて，同首都圏の都市環境ひいては投資環境の改善に寄与するもの。</p> <p>案件の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両検査・整備場拡張 ・鉄道システム改良 ・車両調達 ・コンサルティングサービス <p>ア 閣議決定日：平成 26 年 2 月 18 日 イ 供与限度額：163.22 億円 ウ 金利：1.4%（コンサルティングサービスについては，0.01%） エ 償還（据置）期間：25（7）年 オ 調達条件：一般アンタイド</p>
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	<p>ア 社会ニーズの現状</p> <p>本事業計画当初，ジャカルタ首都圏では，人口（過去 10 年間で約 1.3 倍（年平均約 2.8%増）），ジャカルタ中心部への通勤者数（過去 8 年間で約 1.5 倍）及び車両（過去 10 年間で約 3.6 倍）の急増に伴い，深刻な交通混雑や排気ガスによる大気汚染等の交通公害の解決が喫緊の課題となっており，ジャカルタ首都圏における新たな大量都市交通システムの整備及び既存の公共交通サービスの強化は不可欠であった。</p> <p>現在においてもジャカルタ首都圏鉄道の乗客数の伸びは顕著であり，今後 3 年間で乗客数が約 1.5 倍に拡大することが見込まれることから，現在も本事業に関する社会的ニーズがある。他方，度重なる列車衝突事故等の対応も課題として浮き彫りになっており，保安装置等の鉄道システム改良を通じた安全性の向上が急務となっている。</p> <p>イ 事業遅延に関する経緯・現状</p> <p>本事業は，①車両検査・整備場拡張，②鉄道システム改良，③車両調達，④コンサルティングサービスから構成され，第一期借款では，インドネシア側の優先順位を踏まえて，①及び④のみを対象とし，②及び③については，更なる借款の可能性を模索していくこととしていた。また，インドネシアでの新政権発足（2014 年 10 月）後，当初の借款対象である車両検査・整備場拡張は，本事業の実施機関である運輸省鉄道総局ではなく，インドネシア鉄道会社の所掌とする方向でインドネシア国内において調整が進められ，調達は未実施となっていた。かかる状況の中，インドネシア側の運輸大臣及び運輸省高官より，</p>

	<p>②の鉄道システム改良を先行して整備したいとの意向が示され、2019年1月下旬に先方政府から借款対象変更申請が提出された。上記変更要請を踏まえ、第一期借款対象の変更方針について、先方政府と協議中。</p>
<p>(2) 今後の対応方針</p>	<p>本件に関する社会的ニーズが引き続きあることから、当面支援継続を前提としつつ、先方政府からの借款対象変更申請に基づき、鉄道システム改良を先行して実施すべく先方政府との協議を継続する。</p>
<p>3 政策評価を行う過程において使用した資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html) ・ 国際協力機構の案件検索 (https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php) ・ 国際協力機構の事業事前評価表 (https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/before.html) ・ そのほか国際協力機構から提出された資料